

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

|        |              |       |    |              |
|--------|--------------|-------|----|--------------|
| 記入年月日  | 平成15年3月24日   |       |    |              |
| 平成15年度 | 事業コード        | 31210 | 電話 | 042-769-8237 |
| 担当部課名  | 経済部          | 産業振興課 | 課  | 工業振興班        |
| 事務事業名  | 中小企業研究開発支援事業 |       |    |              |

## 1 総合計画における位置づけ

|       |      |                      |        |
|-------|------|----------------------|--------|
| 政策名   | 第1章  | 立地特性を生かした産業の振興を目指します | 事業開始年度 |
| 基本施策名 | 第2節  | 中小企業の育成              | 14年度   |
| 施策名   | 第1施策 | 経営安定化と経営革新の支援        |        |

## 2 実施根拠及び関連法令等

|                     |
|---------------------|
| 相模原市中小企業研究開発補助金交付要綱 |
|---------------------|

## 3 事務の区分

|      |
|------|
| 自治事務 |
|------|

## 4 経費の区分

|        |
|--------|
| その他の経費 |
|--------|

## 5 事務事業の分類

|       |
|-------|
| 市単独事業 |
|-------|

## 6 受益者負担

|    |
|----|
| なし |
|----|

## 7 事業概要

|  |             |
|--|-------------|
| (1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか  | (2)対象(誰、何)  |
| 市内中小企業における新技術・新製品開発などの優れた研究開発に対して助成を行うことにより、企業の技術力や研究開発力の向上を促し、製品の高付加価値化による経営安定や新分野進出による経営革新を図ることを目的としている。   | 市内中小企業      |
|  | 対象数 約2,000社 |
| (3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容   |             |
| ・中小企業研究開発補助金の交付 採択数 2社(各企業とも150万円)<br><採択企業および研究テーマ等><br>(株)ケイテックリサーチ(技術コンサルティング・技術開発)<br>「半導体関係の研磨パットの特性を三次元的に検査する装置および技術開発」<br>(株)アムコ(健康関連食品の開発・販売)<br>「花粉症対策用健康食品の開発」 |             |
| (4)個別計画の概要   | 概要          |
| 計画名  |             |
| 計画年次   | 年度～年度       |

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

| 成果指標 | 指標名      | 指標式  | 指標設定の意図  | 指標の推移(年度) |    |    |    |    |
|------|----------|--|--|-----------|----|----|----|----|
|      |          |  |  | 12        | 13 | 14 | 15 | 16 |
|      | 研究開発進捗率  | $(\text{進捗率A社} + \text{進捗率B社}) \div 2$<br>$(50\% + 80\%) \div 2 = 65\%$  | 採択された2社とも2か年の研究開発期間を予定しているため、平成14年度末での進捗状況の平均を算出したもの |           |    | 65 | 75 | 75 |
|      | 研究開発補助比率 | $\text{補助金支給額}(A社+B社) \div \text{平成14年度研究開発費総額}(A社+B社) \times 100$<br>$3,000\text{千円} \div 8,869\text{千円} \times 100 = 34\%$ | 採択された2社の平成14年度にかかる研究開発費の総額に対する補助金の支給割合を算出            |           |    | 34 |    |    |

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

| 事業費        | 平成12年度<br>決算 | 平成13年度<br>決算 | 平成14年度<br>決算 | 平成15年度<br>予算 | 平成16年度<br>予算(見込み) |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|
|            |              |              |              |              |                   |
| 決算(予算)額    |              |              | 4,069        | 7,240        | 7,240             |
| 人員・時間数     |              |              | 2人・10日       | 2人・10日       | 2人・10日            |
| 人件費        |              |              | 660          | 660          | 660               |
| その他経費      |              |              |              |              |                   |
| 合計         | 0            | 0            | 4,729        | 7,900        | 7,900             |
| 特定財源       |              |              |              |              |                   |
| 対象数        |              |              | 2            | 4            | 4                 |
| 対象の単位あたり経費 | #DIV/0!      | #DIV/0!      | 2,364.5      | 1,975.0      | 1,975.0           |

10 個別評価

|   |   |                     |  |
|---|---|---------------------|--|
| (1)達成度<br>評価<br>A ▼   | A:達成している  | チェック項目              | ・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低  |
|   | B:一部達成していない   |                     | ・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低  |
|   | C:達成していない   |                     | ・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低  |
|   |   | 説明                  | 採択された2社とも順調に研究開発を行っており、達成度は予定を上回っている。  |
| (2)必要性<br>評価<br>A ▼   | A:適応している  | チェック項目              | <input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている  |
|   | B:一部適応していない   |                     | <input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している   |
|   | C:適応していない   |                     | <input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない  |
|   |   | 説明                  | <input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある<br>現状の経済環境の中では、中小企業の研究開発力の向上による新分野進出等の支援は最重要項目である。また、国・県における同様の補助金は、大企業や高度な研究開発を対象としており、市内中小企業を対象とすることは必要なことである。 |
| (3)有効性<br>評価<br>A ▼   | A:有効である   | チェック項目              | <input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である   |
|   | B:一部有効でない   |                     | <input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている  |
|   | C:有効ではない  |                     |  |
|   |   | 説明                  | 本事業は中小企業の経営安定や経営革新に直接的に寄与する事業である。  |
| (4)効率性<br>評価<br>B ▼   | A:優れている   | チェック項目              | <input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている  |
|   | B:一部改善の余地がある  |                     | <input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている  |
|   | C:改善の余地がある  |                     | <input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている  |
|   |   | 説明                  | <input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない<br>平成14年度は、予算の関係で採択数が2社と限られており、コスト面で一部改善の余地があると考えられる。  |
| (5)公平性<br>評価<br>A ▼   | A:公平である   | チェック項目              | <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である   |
|   | B:一部公平でない   |                     | <input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である   |
|   | C:公平でない   |                     | <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)   |
|   |   | 説明                  | 市内中小企業者全体を対象としており、また、採択に係る審査に関しても、学識経験者・会計士等の専門家による審査会を組織しており、問題はないと考えられる。   |
| 成果向上の余地   |   | 事業費削減のために取り得る手段と削減額 |  |
| <input checked="" type="checkbox"/> あり<br><input type="checkbox"/> ない | 説明:<br>今後は、市内中小企業者に対する本事業の認知度も高まっていくと予想され、より優れた研究開発の応募が増加し、企業の経営安定と経営革新に寄与するものと考えられる。 | 手段                  | 平成15年度以降については、事務担当者の習熟度も高まっていくことが予想され、事務従事者の人件費を抑えることが可能と思われる。   |
|   |   | 削減額                 | 198 千円   |

11 総合評価

|                                     |        |  |
|-------------------------------------|--------|--|
| 評価                                  | AA ▼   | 他自治体の類似事業との比較  |
|                                     | 今後の進め方 | 市内の自治体で研究開発補助金を支給している自治体は横浜市と川崎市である。横浜市の場合は、産学連携やデザイン開発に関するものなど分野を絞っており、1件あたりの支給額は年間10,000千円を限度とするなど、比較的大規模、高度な研究開発を対象としている。川崎市の場合は特に分野を絞ってはいないが、予算の範囲内で応募した企業に補助金額を振り分ける内容となっている。(平成13年度、1社あたりの補助金支給額は200千円～700千円。) |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続     | 総合評価に関する説明   |
| <input type="checkbox"/>            | 見直し    | 市内産業活性化のためには、中小企業の経営安定・経営革新が必要であり、新製品・新技術の開発力の向上を支援することは有効な施策と考えられる。企業の資金調達が難しい昨今の状況のなか、資金的余裕の少ない中小企業に対して研究開発費の一部を助成することは、一企業の直接的な研究開発力の向上だけではなく、市内中小企業に対して、研究開発意欲の醸成を促進させる効果も期待できると考えられ、今後も継続していきたいと考えている。          |
| <input type="checkbox"/>            | 廃止     |  |
| <input type="checkbox"/>            | 完了・廃止済 |  |

12 二次評価コメント

|  |
|--|
|  |
|--|